

第19回 京都府福祉人材育成認証事業推進会議 開催概要

- 開催日：平成30年1月26日（金） 13：30～15：30
- 会場：ルビノ京都堀川「朱雀」
- 欠席委員：本城委員、川村委員、櫛田委員、山岸委員、矢野委員、余田委員、松村委員
- 事務局：京都府健康福祉部 山口高齢社会対策監
介護・地域福祉課 田村課長
藤田副課長、村上副主査、石田主事

■内容

- 1 開会
定刻により 事務局が開会とともに、欠席委員等を報告
- 2 報告事項
 - (1) 第10次認証申請事業所審査について
 - (2) 認証更新について
- 3 検討事項
 - (1) 次回の上位認証の募集について
 - (2) 京都府福祉の星WEBムービーにについて
- 4 閉会

■議事内容

2 検討事項

(1) 第10次認証申請事業所審査について

●事務局

認証申請事業所審査について説明。

- 認証の申請数は例年と比べてペースはどうか。順調にいつているのかどうか。イメージでも構わないので教えてほしい。

●事務局

若干減っている状況。この部分については宣言事業所への働きかけを強化し、認証の事業所を増やしていくことが必要だと感じている。

- 今回、認証されると269事業所。これは事務局からみてほしい順調なのか。

●事務局

目標からいくと京都府内全体でおおよそ1,000の事業所があり、その中の4分の1という状況でなのでそう悪い数字ではないと思っている。ただより広く事業所のレベルを上げていく必要はあると思っている。

- 何か目標は持って取り組んでいただきたい。
- 事務局
引き続き、働きかけやコンサルティングに取り組んでいく。
- 京都府内でどれ位事業所があるのか、宣言事業所数や認証事業所数、上位認証法人数などの数字をあげてもらえるとイメージしやすい。
- 事務局
現時点で宣言が620。認証が今回全て認証になると269。うち7法人が上位認証法人。
- インセンティブをどうつけていくのかが課題だと考えている。また、これまでのデータについてもどれだけ伸びているのか、または停滞しているのかそのような点を教えてほしい。
- 事務局
具体的なデータについてはまた別途報告させていただきたい。

2 検討事項

(2) 認証更新について

- 事務局
認証更新について説明
- 目標としてはこの認証更新が上位認証法人になってほしいところ。上位認証へアプローチする所にとってのインセンティブやハードルはどう分析しているのか。
- 事務局
今回の対象法人の中でおおよそ5法人が上位認証を目指された。1割程度が上位認証へチャレンジされているという印象。

●今回、審査基準で引っかかっているのが、昇給実績の項目。昇給実績3年間というのは給与体系または給与表があり、定期昇給が必ずある事が前提。そしてそれが3年間実施されていなければアウト。こういう関係だと理解してよいか。

●事務局
その通り。

●その刻みは一年ごとか。例えば、20歳から25歳が20万とか26歳から30歳が21万とかでもいいのか。

●事務局
認証審査の際に、毎年給料が上がるような仕組みを確認する。その際も昇給実績について確認している。昇給実績がなく、給与表だけがあるケースは認証していない。翌年度以降に実績を持った状態で、審査している。更新についても同じような考え方で、3年間いくらかずつでも上がっているというのが前提。よほど何か特別な事情が無い限り、昇給が1回でも止まっているということがあれば、翌年度もう一度確認し、次は3年更新で小刻みに点検をする。

3 報告事項

(1) 次回の上位認証の募集について

●事務局
次回の上位認証の募集について説明

●これは上位認証の認証基準の話。認証基準を決めるというのはこの会議で一番重要な課題のため、報告事項ではなく今日の最重要検討事項ではないか。

●事務局
報告事項という形で扱い、大変申し訳ない。本日も意見を伺った上で決めさせていただきたい。
推進会議ということで、もちろん協議いただいているが、最終的には京都府が決定させていただくことにはなる。

●「認証が何件でした」とかいうものが報告であって、議決する委員会ではないとしても、こういったことについては検討事項として扱うべきもの。

- 認証制度の中心である高齢分野とか障害分野に関するところの第三者評価についての扱いが決まっていない段階で基準を下げるというのは強く反対する。

第三者評価の変更は保育分野のことであり、現状では保育分野はこの制度の中心ではない。その変更がどれくらいの影響があるかという数字も全く何もない。影響が見られてから、それに応じて遡って見直しても良いのではないか。

- 変更するに至ったエビデンスを資料としてほしい。

- 事務局

これまで上位認証をとった法人で点検した所、採点に関しては全く遜色のない数字がでた。エビデンスの数字は追って示さしていただく。

- 上位認証において法人にとってクリアするのが困難な点というのはどの項目なのか。普通の会社なら、これくらいは普通にやっている。普通の会社の普通の基準だと思う。これが取れない福祉業界ってブラックなのかということになりかねない。

- 事務局

今回提案した上位認証基準については社会福祉協議会との調整も必要。

- 福祉業界はどうしてもこれができないということがあるとするなら、それについて検討するのは意味がある。

- 事務局

事務局としてもう一度整理し、案を提示した上で今回のような議論をさせていただきたい。この件については次回という事にさせていただきたい。

- 今日偶然、事業者関係の委員が全員欠席。事務局としてはその辺りも含めて色々と議論された結果、報告事項としてあげられているのかと思う。次回までに何かデータを踏まえて提案いただきたい。

上位認証の要件を満たしているのはこれで何法人になるのか。

- 事務局

だいたい200弱ほど。

- 立候補しそうな気配があるのは。

●事務局

上位認証の説明会には30法人が出席されている。去年も上位認証の基準の説明会には北部と合わせて50法人ほど来ていただいたので、検討されているのはおおよそそれくらいかと思う。

●30法人のうち5～7法人は出てきそう。

●事務局

上位認証については書類を準備するのがネックになっている。また、有給休暇が取れていない、離職率が高いという現状を法人自身も当然知っているので躊躇されている。それを解決するにはやはりコンサルティングをしないといけないのかと考えており、そういった所について御意見いただきたい。

●上位認証申請が少ない理由の一つはインセンティブだと思う。ハードルが高くても取りたいというインセンティブがどれだけ見えているのか。福祉就職フェアは宣言法人でないといけないなどの宣言法人のメリットまではすでに見えている。高いハードルがあっても乗り越えて、なんとしてでも取りたいというインセンティブをどう演出しているか。そして逆に「もっとこんなインセンティブをつけてほしい」というような意見をいただくということもしてほしい。

●次回以降は具体的なデータなども資料に盛り込んでほしい。その方がデータを踏まえたより良い議論ができるかと思う。

3 報告事項

(2) 京都府福祉の星WEBムービーについて

●事務局

京都府福祉の星WEBムービーについて説明及び上映。

●一般企業と比べて福祉職場は特殊なところではないというメッセージは伝わる。ただ福祉学科の学生がこれを見て何かを感じるだろうか。多様性のある仕事ですというフレーズは他の業界でも言える。

次のバージョンをどういうふうにして、誰をターゲットにするのか。ターゲットを絞って、問題を一つ一つ解決する事を目指してもらえたら嬉しいなという感想。

●色々やってみないと活路は見出せない。この認証制度自体は人材確保をしていこうとい

う事が出発点なので、離職者を減らすとか、職場環境を良くする事などが人材確保にどうつながっていくのかという事をどこかの時点できちり評価した方がいい。例えば、認証を受けた所、上位認証を受けた所とそうでない所について就職する側は差別化ができてきているのか。この辺りを検証していくと、この制度自体の価値が見えるのかなという気がする。

- 認証制度というのは全国初の取り組みで本当に貴重な取り組み。福祉学校とか福祉学科、それから福祉職に就きたいという学生にどういう形で伝えているのか知りたい。また、それが就職という形でどのような効果が現れているのか。

- 事務局

過去のデータではあるが、例えば就職フェアなどでいうと宣言を取っている所と認証を取っている所でブース来訪者が3倍ほどの差がある。その後の採用にいたっては8倍ほどの差がある。

離職率の関係でも介護労働安定センターの調査では京都府全体が13.5%というデータの中で認証事業所の場合10%ほどなので若干、認証事業所の方が離職率が低い。

- 徹底的にそのようなデータを集めてほしい。

一般企業を見ていると、学生の持つ色々な問いに企業は見事に答えている。福祉サイドはそのパーフェクトな回答を用意しきれていない。いくつもある学生の問いに答えられるような、そんな取り組みをしてもらえたらと思う。

- 学生を送り出す教員が「この業界大丈夫か？」と思っていることが多い。その辺り、認証制度を通じて、離職率などの数字がどうかわってきたかを明示するとより魅力的なものになるかと思う。認証、上位認証を取った所の数値をはっきり示していただければ迷いなく福祉を志す学生はもっと増えてくると思う。

後は周りが「福祉の業界いいよ」という事をどう知らせていくのか。まずは先生が「ここならいいな」という形で薦めていただけたらと思う。

- 劇的な業務改善をしないと職場環境は変わらない。製造業とかサービス業も難しいところはあるが、まだ手法はある。自動化であるとか、機械化であるとか。社会福祉分野はそこは非常に難しいだろうと思う。社会福祉事業は人を相手にするので、簡単に「残業せずに帰ります」という事はできない。その中でどのように職場環境を良くするかが非常に重い課題。WEBムービーも良いものだったと思うが、上位認証法人のどこが、どうしているから良いのかがわかった方が良いのかなとも思う。

●外国人の技能実習生に関心がある。その導入状況みたいなもの、その辺りのデータを今度の会議では提示していただきたい。

●事務局

外国人の技能実習制度については国の方で制度設計をされており、あまり情報がないのが現状。また何ができるのかというのはご相談させていただきたい。

●他府県の職員に聞くと京都府の福祉人材の採用状況が全都道府県で突出して良いという事を聞いた事があるが、それは数字ででているのか。

●事務局

介護労働安定センターが毎年調査している採用率というものが全国的に平均したら20%くらいだが、京都府は40数パーセントで完全に突出している。理由はわからないが、近畿地区でも完全に突出している。

●人材確保についてはこの業界に限らず大変な状況だが、特にこの福祉業界では厳しい声があがっている。ただ、努力もしないで人が来ないと言ってもダメ。その点では認証制度は評価されている。ぜひ成果が数字把握できると良い。

第19回京都府福祉人材育成認証事業推進会議 委員名簿

(敬称略)

区分	委員名		備考
	氏名	所属・役職	
学識経験者	久本 憲夫	京都大学大学院経済学研究科 教授 (京都府雇用創出・就業支援計画推進会議参与)	
	小山 隆	同志社大学 社会学部 教授 (京都府介護・福祉サービス人材確保プラン検討会参与)	
	山内 康敬	京都新聞社 取締役 編集局長	
	山田 尋志	NPO法人介護人材キャリア開発機構 理事長 (厚生労働省今後の介護人材養成の在り方に関する検討会委員)	座長
大学代表	桂 良彦	大学コンソーシアム京都 専務理事・事務局長	
	本城 江理	佛教大学 進路就職課長	欠席
経営者団体代表	川村 雅己	京都経営者協会 渉外部 参与	欠席
福祉関係団体代表	櫛田 匠	京都府社会福祉法人経営者協議会 会長	欠席
	山岸 孝啓	京都市老人福祉施設協議会 会長	欠席
	矢野 隆弘	京都知的障害者福祉施設協議会 副会長	欠席
	余田 正典	京都府社会福祉協議会 常務理事	欠席
府民代表	廣岡 和晃	連合京都 事務局長	
行政代表	田中 淳史	京都労働局 雇用環境改善・均等推進監理官	
	徳永 博己	京都市 保健福祉局 保健福祉部 監査指導課長	安部委員代理
	松村 淳子	京都府 健康福祉部長	欠席